

「令和の日本型学校」をめぐる

政策構造

仲田康一

なかた こういち
1982年、群馬県生まれ
大東文化大学教職課程センター准教授
著書に
『コミュニティ・スクールのポリティクス』（勁草書房、2015年）
監訳書に『学力工場の社会学』（明石書店、2020年）等がある

一 Society 5.0という政策言説

「令和の日本型学校」答申（中央教育審議会答申二二八号）は、二〇一九年になされた文部科学大臣の諮問に遡る。その諮問は、「Society 5.0時代の到来を見据え、初等中等教育の現状及び課題を踏まえ、これからの初等中等教育の在り方について総合的に検討」（概要）というものであった。本答申の理解のために

は、本文そのものだけでなく、諮問理由の冒頭段落でも触れられているSociety 5.0概念に立ち戻ることが不可欠である。

Society 5.0は、二〇一六年の第五次科学技術基本計画に初出し、「総合科学技術・イノベーション会議（……）と産業界が一体となつてつくり上げた⁽¹⁾」ものである。「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会

（Society）」とされる。そこにおいては、AIやICT技術の発展によって、「少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されます」とされ、「世代を超えて互いに尊重し合あえる社会、一人一人が快適で活躍できる社会⁽²⁾」になるといふ。

これに対しては、批判もある。様々な課題が無前提に「克服されます」と断言するところに乱暴さを見出す人は少なくないだろう。近未来社会を、情報技術の革新のみで捉える「文明観」自体がきわめて一面的であり、科学的な分析に耐えうるものではない（梅原二〇二〇）。無根拠さは推進者にも自覚されている。興味深いのは、文科省内の会議で、経済団体連合会を代表して発言した人物が、同概念について、「学術的根拠がないという御指摘に対してはそのとおり⁽³⁾」と認めていることである。

にもかかわらず／だからこそ、根拠なく好きな意図を託せる同概念は、すぐさま「政府全体の政策の重要な基調の一つ」（合田二〇二〇：五）になっていった。それは、英国の教育社会学者S・ポールが言う「政策言説⁽⁴⁾」として機能した。政策言説とは、「明らかで、常識的で、『真理』とされる特定の概念を生み出し」ながら、「一部の概念やトピック、話者を特権化し、それ以外を

排除」する、一定の強度を持った言葉・レトリックである（Ball 2017）。成長戦略の「手詰まり感」を打開したいという政権の思惑や、デジタル化による市場拡大を狙う財界の「欲望」（児美川二〇二二：一二）を託された同概念は、「骨太の方針」等で度々言及され、二〇一七年頃には広く流通し、デジタル化で万事が解決するかの⁽⁵⁾とき論調を作つていった。

二 教育政策における経済産業省の台頭

このような動きの中で顕著なのは、政策アクターとしての経済産業省（経産省）の台頭である。同省は二〇一八年一月に教育産業室を設置し、時を同じくして「未来の学校とEdTech研究会」を発足させる。この間、規制改革推進会議、教育再生実行会議、EdTech議論等において、文部科学省（文科省）と並んでプレゼンテーションを行うなど、主要なアクターに上り詰めた。同省は、次の表にまとめたような委託事業を展開し、様々な事例を開発した。さらに、「未来の教室」H P や、キャラバンの結成などにより、理念や事例の作成・普及がなされた。